

農業・農村開発に関する農民の行動と意向

西村 博行*

Farmers' Views on Agricultural and Rural Development —Their Incorporation into Rural Development Planning in Bangladesh—

Hiroyuki NISHIMURA*

The primary objectives of the socio-economic study were to identify current problems and to find key factors for further development. To pursue these aims, four kinds of survey were prepared: (1) a general survey of family structure, occupation, ownership of land, land use, and livestock; (2) an economic survey of input-output relations in farming and the economic performances of farming and non-farming activities; (3) a survey of farmers' behaviors and perceptions with regard to problem identification and their past and future activities; and (4) an extension of the last survey to villagers' needs and expectations of development.

The main concerns of this presentation are to clarify farmers' attitudes and perceptions regarding their future and development planning.

There were common problems and interests in the study districts. Differences in problem identification and investment preferences were found among villagers there. Particular features were also identified in different classes of villagers in terms of size of landholding, structure (ownership, lease, landless, part-time, etc.) and other factors (sex, age, etc.).

This information provides valuable materials for planning, since participation of the people can be encouraged if their needs and interests are sufficiently involved in the plan. One important factor in the success of a development programme might be the extent to which it can attract the attention and secure the support of the rural people. Thus, any plan needs to start by clarifying villagers' problems and desires.

はじめに

発展途上国における農業開発および農村開発において、開発の目的とするところは小規模の家族経営、殊に小農、零細農、あるいは土地をもたない労働者といわれる階層の所得を向上し、彼等の生活を豊かにするところにある。従ってこれら農民あるいは労働者は、

開発の結果もたらされるであろう便益の受益者であり、開発に当たってその主体となるか、少なくとも開発に関して強い意思表示ができる場があって良い筈である。しかしながら、これまでの開発の遂行においては、開発計画の策定とその事業実施は行政機関ないし公共的性格をもった団体が担当したり、専門事業体の実施を委嘱し、これら機関や団体が管理・監督の立場に立つことが多かった。そして、その事業を必要とし、便益を受けるべき住民、農民、あるいは労働者の担うべき役割と責任、彼等の意識と意向などについては、深く注意

*京都大学農学部; Faculty of Agriculture, Kyoto University, Kitashirakawa, Sakyo-ku, Kyoto 606, Japan

表 1 人口及び戸数

項目 村名	人 口 (人)	農 家 数			非 農 家 数		
		計	専 業	兼 業	計	農業労働従事	その他
パーチキッタ	1,567	219 (100)	45 (21)	174 (79)	40 (100)	17 (43)	23 (57)
カマールバーグ	653	89 (100)	25 (28)	64 (72)	13 (100)	2 (15)	11 (85)
オストドナ	466	57 (100)	11 (19)	46 (81)	16 (100)	5 (31)	11 (69)
ゴボールチトラ	769	89 (100)	31 (35)	58 (65)	20 (100)	4 (20)	16 (80)
フォニシャル	1,321	163 (100)	67 (41)	96 (59)	49 (100)	28 (57)	21 (43)
ドッキンチャムリア	2,198	161 (100)	96 (60)	65 (40)	214 (100)	104 (49)	110 (51)
ジャワール	6,294	445 (100)	341 (77)	104 (23)	887 (100)	427 (48)	460 (52)

注 1) () : %

2) JSARD 各 Village Study から作成。1986-87年。

表 2 調査の種類別標本数

調 査 種 類 村名	悉 皆 調 査 (戸)	経 済 調 査 (戸)	意 識 調 査	開 発 意 向 調 査 (人)	
			(戸)	男	女
パーチキッタ	259	84	259	48	54
カマールバーグ	102	64	102	43	44
オストドナ	73	47	73	40	40
ゴボールチトラ	109	31	109	36	46
フォニシャル	212	80	212	37	48
ドッキンチャムリア	386	100	100	55	52
ジャワール	1,334	80	80	87	88

注) 表 1 と同じ。

が払われていないままに事業が実施されてきているという問題点が認められる。言うまでもなく、開発効果は、それを必要とする状況の中で如何に問題を解決し、そこに住み働く人々の意欲と自立・自助の努力をどこまで引き出すことができるかというところにかかっている。開発を必要とする人々が最も切実に日頃から願っている問題点の解決を目指して努力するか、あるいは少なくとも、最も関心をもっている問題に取り組むことこそが、開

発を促進するであろう。更に、このような努力が次の課題解決へ向けての取組みに自信と力をつけるだろうことは想像に難くない。また、このような側面への留意は、開発がともすれば公的機関への過度な依存と財政負担をもたらしがちな傾向を抑制する効果をもたらすであろう。

以上のような問題意識の下で、調査対象とした農村における住民の諸活動を理解し、彼らが直面する問題と解決を求めるニーズを明

らかにし、彼等が自ら解決へ向けて一步を踏み出していく契機をつかみたいと考えた。

調査対象村の人口と職業形態別戸数は表1に、調査種類別の標本数を表2で示した。なお、標本世帯には、農家、農業以外の世帯を含め、男性、女性共に40歳以上と40歳未満に区分した各階層から選んだ。¹⁾

I 意識・意向調査の結果

・ 村の条件と農業生産、就業などの特徴に簡単にふれながら、村民が意識している問題点、その解決へ向けての方策などにつき調査の結果を述べる。

1. コミラ (Comilla) の地域

(1) パーチキッタ (Panchkitta)

コミラでは営農条件が比較的整備され、灌漑用水を利用してボロ (Boro) 作を行い、作付体系が集約的でかつ多角的であり、作物生産の生産性が高く、農業協同組合活動も積極的である。農外就業は近隣の町やコミラへの通勤・商業活動が可能で、比較的恵まれた立地条件にある。

農業の必要上、あるいはその他事業のための資金調達について、協同組合その他の機関や個人などから比較的容易に調達できる。

全般的には、農家は土地の入手が可能なら「農業の規模と集約度を拡大したい」し、農家及び土地なし労働者とも「近隣の農外就業もしたい」という希望が多く表明されていた。

男性若年層は所得を増やすために「農業とその他の自営業に積極的に取り組みたい」意向をもっている。しかし男性老年層は「村の社会的基盤づくり」に興味を示していた。女

性側では若年層が老年層に比べ、「家庭内での手工業・細工・織物などの仕事」を求めている。

(2) カマールバグ (Kamairbag)

雨季に冠水して利用できない箇所は少ない。未だ導入されていなかった電気が導入されたので(調査後の今日では)深管井 (DTW) 灌漑が可能になってきた。今後はラビ (Rabi) 期とボロ (Boro) 期の作物 (稲作、バレイシヨ作、野菜作など) を導入できるから、生産性や所得の向上が期待できる条件にある。

農業協同組合が組織されていなかったのが、(これも調査後の今日では) 組織化される気運が熟してきたので、今後は地域の物的、人的資源がより効果的に利用できる可能性ができてきた。

解決すべき課題としては、灌漑水の配水方法、施設の効率的利用、合理的な負担金の算出、組織の運営、そして農業協同組合が形成される場合の構成員、事業内容、資金調達などがある。

電気の導入、灌漑用深管井と導水路の建設、協同組合組織の形成などについて、男性は老若両階層とも積極的な興味を示しているが、女性は耕種農業に対して積極的ではなく、むしろ畜産を導入したり、家庭での手工業 (細工物、織物づくり) の機会を求め、そのための技術を習得したいと望んでいた。一般的に男女とも若年層は生活水準を向上させるための積極的な態度が意向調査で読み取れる。

(3) オストドナ (Austodona)

農業生産は、灌漑水の欠乏 (地理的な立地条件から耕地の多くが低地にあり、雨季は冠水し、地表水、河川水が乾季に利用できず、土地も狭く限定されていたため、溜池も十分に確保できていない。また地下水が塩分を多く含み、灌漑用水として不適とされている) と土地面積が限定されているので、作物生産でも低位生産性、粗放的土地利用と作物生産しかできない。村内に市場はなく、町からも

1) 詳細は下記資料を参照のこと。

JSARD Publication No. 6 (1988年10月),
ほか各村毎の Publications (Comilla 3村,
Gobarchitra, Phanishair, Dakshin Chamuria, Jawar など)。

遠いので、農産物販売、生産資材購入、生活用品の購入、農外就業など、どうしても不利となる。思い切って他都市または他地方へ出稼ぎをする者があって、彼等の出稼ぎ収入は在村就業者のそれよりも相対的に高い。電気は当村では未だ利用できない。村民の所得が低く、貯蓄が殆ど無い。資金供給の組織もないので、新技術・新農法・新事業を企画しても資本調達が困難である。協同組合もできていないが、最近、任意組合を発足させた。

農業生産に幾つかの障害があるこの村では、農外就業への関心が最も強い。農業生産のための条件を改善したり、就業ならびに生活条件を改良する方途を求めて、これらの問題に積極的な取組みをしてくれるリーダーシップが期待されている。

(4) コミラ地域 3 村での共通問題とそれらへの対策

調査対象の 3 村で農家が指摘した問題のうち、特に共通した問題とその対策は農村集落間を中心となるセンターないし市場の形成であったが、これらを形成するという課題は農村活動の活性化と農外就業の確保をする上で貢献する。もちろん農村内での兼業、農村工業の導入なども考えられるが、本 3 村で農村工業が立地する上での優位性は認められない。むしろ 3 村とも国道に沿い、村に近接する既存の町、中心市街地などでの産業振興、村での市場の整備、輸送・通勤用道路の拡幅・改良・整備、輸送・貯蔵手段の改良・整備などが効果的と考えられる。

もう一つの問題は生活面での整備である。農家はとくに指摘していないが、具体的には飲用水の確保、保健衛生施設の設置、学校教育並びに技術研修の施設（特に農外就業のため）と教育の拡充などが今後推進されることが望ましい。

2. チャンドプール (Chandpur) 地域

チャンドプール地域における輪中の内外に

設定した村での調査結果では、輪中堤の完成により、洪水・氾濫が防止され、灌漑排水条件が安定し、土地利用が高度化できたことによって、農業生産と農業所得の向上並びに安定が実現した成果が示された。

また、農外就業ができる交通条件が整備され、個別経済の中でも耕地と水利の条件が改善されて、農作業の負担が軽くなり、家族員の一部などが町へ通勤就労できる機会が増えた。

(1) ゴボールチトラ (Gobarchitra)

約 3 分の 1 の農家は現行の形態で農業を営みたいと考え、更に約 3 分の 1 は新しい技術ないし形態の農業を営みたい意向を示していた。残りの 3 分の 1 は兼業ないし農外就業を求めている。農業を現状通り、あるいは新しい形態で営みたいと求めている意向は相対的に規模の大きな農家で多く認められ、零細層あるいは土地なし労働者層ではこのような意向が表明されなかった。また兼業／農外就業の希望者では、いずれの階層の農家でもその意向が認められた。

輪中堤が建設されたことにより、雨季の冠水という事態は改善されたものの、異常気象、干ばつ、不時の降雨、長雨などのため、あるいは異常出水があった時の農作物への被害を憂慮しており、多くの人が輪中堤の水門管理（灌漑排水）の適切な運営に関心を示していた。

次に、農産物の価格騰落と農業用資材などの価格騰貴の傾向を心配している。

政府が管理している公共用地、堰堤、水路、道路などが小作農・零細農・土地をもたない階層にとって利用させてほしいという関心が示されていた。これらの階層はまた、「耕す土地が無い」、「家畜が無い」、「資本が無い」といった諸問題が切実であるとして訴えていた。

冠水のおそれが無くなったので、今や畜産に関心が向いてきており、特に家禽の飼養に

興味が持たれてきている。養魚も関心がもたれてきた局面である。ただし、畜産、養魚について各種の疾病・障害が発生している現状であるので、これらの飼養管理・疾病の予防と治療法などについての知識と技術が教えられる必要がある。

農業において集約化が比較的進んでいるので、「多毛作の導入が好ましい」という提案があったが、作物生産についての具体的な期待は少なく、「農外就業」と「村での工場・家内工業・作業場などの誘致」が望ましいという意見が出されていた。具体的な例としては、精米所とかジュートの処理場、米を使った菓子作り、ココナツの加工処理場、ジュート・ロープ加工場などを村に誘致したいと希望していた。

農産物の販売にとって、近隣の市は重要な役割をもっている。その上、輸送・販売のための水路と道路を整備し、その輸送手段（例えばエンジン付きボートなど）と施設（橋、舟つき場など）を整備することが重要である。

女性は「村内で就業できる家内手工業の誘致」、「家畜・家禽の飼育」とか「野菜栽培の指導事業」などを求めている。

若年男子層は「村外に就労したい」意向を表明する者が割合に多かった。「もし数千タカの資金があればどうするか」という問いに対して、男性は「土地の購入ないし借り入れをする」を望む回答が最も多く、次いで、「家畜や機械（耕うん作業）への投資」と答えていた。日常生活への投資では、男性が家屋あるいは耐久消費財へという希望に対し、女性は日常生活用品、家財などの調度品への支出を求めている。

農村住民自体に存在するリーダーシップ（内部リーダー）については、この村にイスラム教の学校があり、村民の生活に対する宗教の影響は大きい。今まで村での重要事項、例えば、裁判、調停、話し合いなどについて

はイスラムのリーダーによって処理されている。しかし、意向調査では、村の開発は将来に合理的な見通しをもった実務のできるリーダーを期待するとの答が比較的多く認められた。

協同組合活動への期待については、農業では「灌漑排水」、「金融」、「共同作業」などについて役割が期待され、農外については「家内手工業（竹細工、木工品製作、製縫）」などについての事業が組合で扱われるよう期待されていた。

貧困からの脱却の一つの鍵は家族計画にある。今回の調査では女性は、平均6名の子供を産んだと答えている。産児制限について問うた答えでは約半数の女性が「産児制限が必要である」とは答えていない。殊に老齢層の婦人にその回答が多い。持ちたい子供の数では、「2名以下」という回答が26%、「3名」が22%あったが、「神の意思に任せる」という回答が34%で最も多くを占めた。

(2) フォニシャル (Phanishair)

この村は輪中堤の外側にあり、毎年アマン(Aman)期、つまり、7月/8月-11月/12月の約5カ月は耕地の約90%が冠水状態にあり、在来品種のアマン種が散播栽培されることが多い。その後のボロ／ラビ期には、約半ばを占める耕地で新品種の稲が移植栽培されている。

農家は、新品種が導入できたなら自分達も導入したいと一面では考えている。しかし他面において、現在の耕地では今のような経営しかできないと思っている。つまり、稲の栽培が不安定な生産で推移してきているので、何とか農業を安定させたいと期待して、現行の農業形態を維持したいという意見が最も多く、次いで兼業（農外就業）という意見が第2位に続いていた。

農地の不足、自然災害、資本の不足などが大きな問題点で、家畜の不足がそれらに次ぐ。更に、農業生産資材の価格騰貴とか、農産物

の価格不安定などを指摘している。その他の問題については少ない数であるが、「公共用地が使えない」、「融資が受けられない」、「生産資材の価格が値上がり傾向にある」、「農産物の価格の保証が無い」、あるいは、「賄賂を無くしてほしい」などの意見が述べられていた。

農外就業について、「副業は資本が無いからできない」とか、「就業する機会はあるけども低賃金だ」と訴えていた。

生活で不便な問題は、圧倒的に、「食料不安」であった。次いで「物価高」と「負債問題」を指摘していた。これらに続いて、「日用品の輸送が円滑でない」、「子供の教育が十分でない」、「医療、飲用水の確保などで問題がある」と考えているが、これらについて、すべて政府に依存して解決を求める傾向が大きい。

約半数に近い世帯が、この集落で「家が散在していることが各戸の意思の疎通を欠き、発展を阻害している」と指摘していた。

以上の諸問題の解決策として、もし土木工事で堰堤が造成されたならば、「稲の新品種導入」や、「ボロ期の灌漑水を確保して、高地部の積極的利用により多毛作が可能となる。そのためには深管井が必要である」という意見があった。その上、「新たに早生サトウキビ、カラシ菜のような作物を導入する」、「その他新しい技術を導入して、農業を積極的に営みたい」という意見も多くあった（85%の回答者）。また、「家内工芸品の製作や手工場の誘致」を求めている。

農業開発で自立するための方策としては、まず「新技術の導入」、次いで「融資」、第3に「公共用地の利用」または「生産資材の安価な供給」（同順位）などを指摘する声が多かった。農外部門に対する要望では、「賃金水準の引上げ」を求める声が多くを占めていた。約75%の回答者は「協同組合を結成して、必要な資金の供給や、種子、肥料その他

農業資材の調達が可能となる」ことを願っており、また組合が「農外部門の資材や生産物などを取扱う」ことを期待していた。

生活関連では、「道路の整備と日用品の不足を補ってほしい」という要望もあった。

性別でみた意向では、男性回答者の60%までもが最近5年間に農外部門で就労経験をもち、このうち3分の1が村外で働いていた。このように、この村では営農条件の制約が厳しい上に就労機会が限られているので、回答者の85%までが、今後も農外部門で就労したい希望を表明していた。

「数千タカの資金があったらどのようなところへ投資したいか」という問いに対して、第1希望は「家畜・家禽」、次いで「農業資材」、第3位は「土地購入」となっていた。農外では「子供の教育」、次に「衣類購入」、第3に「負債返済」、第4位に「農外収入を得るための原材料購入」などの希望が示されていた。

子供の教育では、第1位に「農業技術」、第2位に「農外事業」、それらに続いて、「保健・医療」などへの希望が示されていた。

女性の教育については、「家禽の飼育法」、「屋敷地での野菜の栽培方法」、「保健衛生」という希望順位が示されていた。

宗教に関しては95%の女性回答者はその必要性を意識している。家族計画についても、すべての女性回答者はその運動が行われていることを知っているが、自分たちの意思で実行しようという積極的な傾向は認められなかった。ここでも約半数の回答者が「3人以下の子供をもつのが好ましい」と答えていたが、現実には彼等の70%までが4人以上の子供を養っている状態であった。

稲のボロ期作を安定化するために深管井灌漑が重要であり、この灌漑水の供給と水利費負担などの運営が円滑に行われる必要がある。また土地利用の集約化に関して、ラビ期にカラシ菜を導入することを考える余地があ

ろう。処によっては早生のサトウキビを導入して早期に収穫する試みが検討されてみてはどうか。ここでは毎年のように雨季に1mの冠水が起きる。しかし多少の冠水があるところでも、11月に植え、7月末・8月初旬に畑へ浸水が始まる迄に収穫できるように工夫するとよい。尤もこの栽培のためには費用がかかる上に、水深が大きいと収穫できない危険があり、農民は敢えて危険を犯してまで早生のサトウキビ栽培をしようとは考えていないのかもしれない。

この村では比較的高いところでも水が得られないため、利用しないで放置したままにしている。そこで、今後の課題として、灌漑水の調達と利用方法に工夫をして灌漑面積を拡大し、ボロ期の土地利用を集約化する、アマン期に、稲作、養魚、アヒルの飼養をうまく組み合わせた運営を考える、ボロ期の稲の新品種を導入するための作付け順序を工夫する、などのような事項の検討が求められる。

どのような事業であれ、生活であれ、村の内外を結ぶ道路の拡幅、橋の建設などは重要である。せめて力車が円滑に行き交い、物資の輸送を助けることができるようにすることが求められる。

輪中の内部の村であるゴボールチトラでは、継続して安定した就業先——公務員・会社などの事務職とか、工場・商店などの従業員など——が比較的多く認められたが、このフォニシャルの就業先は不安定な日々雇用あるいは加工食料品の販売、力車の運転、輸送・土木作業人夫として働いている場合が多いことが示された。

3. ドッキンチャムリア (Dakshin Chamuria)

この村はタンガイル (Tangail) 県の中心から12kmほど離れたところにあり、7月頃の洪水から始まり、8月から9月にかけて耕地は1mから深いところでは2mくらい

冠水し、屋敷地は島のようになり、11月になると水がひき、耕地が現れてくる地帯である。深水のアマン散播；深水アマンとアウスの混播稲作が多い。ボロ期には稲の新品種が導入されている。しかし、アウス作の生産性は低い。雨季に交通が途絶し、屋敷地が数戸ずつぐらいか、数十戸ぐらいの集団で水中に孤立するので十分な就労機会は得られない。

農民は、「生産資材の価格の騰貴傾向」と「農産物の価格下落」が最も切実な問題点と指摘していた。もっとも、零細農家と土地をもたない農業労働者は、「米など日常食料の確保」が最も切実な問題であると答えていた。次いで、「飲用水の不足」、「輸送手段や道路の不備」、「日用品の品揃いが満足でない」、「就労機会が少ない」、「家内手工業ができる機会が少ない」、「賃金が低い」、など様々な問題が指摘されている。

現状の農業形態では十分な所得が得られないので、「兼・副業（機織り）の仕事に少しでも多く従事して兼業収入を得たい」ということや、農業でも、「種子、肥料、生産資材を安く購入でき、安い水利費の負担ですむよう協同組合を結成したい」という希望を述べていた。

4. ジャワール (Jawar)

キショールゴンジ (Kishoreganji) 県から18km離れたところに位置している。耕地は氾濫原とビール (Bil) にあり、²⁾ 自然堤防上に居住地が広がる。土地を持たない世帯は全世帯の54%を占め、土地を保有する農家でも零細規模が多くを占める。総農家世帯のうち、14%が土地を借り入れている。稲作は移植アマンとアウス、あるいは稲1作とジュート、カラシ菜などの2作、氾濫原ではアマン期の深水稲とグラスピーの組合せの土地利用がある。またボロ期には灌漑設備のあるところ

2) 窪地。

ろで在来種の稲が栽培されている。ボロ期の新品種の導入率は14%に留まっている。

農民が訴える最大の問題点は「早魃」であり、次いで「洪水や暴風雨」となっていた。ここでも小農あるいは零細農は「土地不足」を特に訴えていた。「家畜・家禽が不足する」という問題点はどの階層の農家からも指摘されていた。殊に役畜の不足が問題視されていた。その他の問題として「灌漑排水設備の欠如」、「必要な資金供給の不足」、「作付けの粗放性」、「作物に対する病虫害」などが問題点として指摘されていた。大規模農家では「米の価格下落」が困った問題として指摘されている。その他、大規模層農家では「共同作業の欠如」が指摘されていたが、これらについて中・小規模農家層がそれほど問題視していないのは興味深い。大規模農家層を除き、中・小規模農家層、殊に土地なし農業労働者が「農外就業機会の欠如」を深刻な問題として指摘していた。

日常生活では、「主要食料不足」が最も深刻な問題であり、中規模（2.5～5.0エーカー規模）層ですら重視していた。土地なし農業労働者層の深刻な問題は「負債」にあった。この問題は中・小規模農家にもある。1987年の水害による負債についてだけ調べた結果では、3.8エーカー以上の大規模層農家で1戸あたり平均 Tk. 13,500 の負債、同規模以下の階層で Tk. 4,400 の負債、土地なし労働者と小作人で、Tk. 1,700 の負債のように、それぞれの階層で異なっている。³⁾

「日用品の値上がり」は多くの人々に関心が持たれており、その中で「食料などの必需品の値上がり」は最も深刻な問題点とされ、小規模階層、労働者のみならず、大規模農家、中規模の農家層にとっても深刻であると指摘

されていた。「子供の教育費」については、小規模階層と労働者層によって問題であるという指摘が比較的多く見られた。社会福祉の領域では、「医療設備の不備」が最も関心が高く、「飲用水の不足」がそれに次ぎ、「道路・輸送手段の貧困」がそれらに続いていた。ここで興味があるのは“Food for Works Program”（地域で公共的な土木工事を企画し、その報酬として米や麦などの現物賃金を与える就労対策）で、「貧困女性あるいは母子家庭に対して特に割当を与える配慮が欲しい」という声があったことである。

数千タカの余裕資金があった場合の投資対象としては、男性は多くが「土地」を購入したい希望をもち、次いで「家畜・家禽」を求めていた。殊に非農業部門では「食料購入」が最大関心事であった。男性層では「家屋への投資」、女性層では「衣服と教育への支出を増やす」などの意向が目立っていた。

教育への関心は最も多くの回答が「農外就業の技術を習得したい」というところにあった。その内容については、男性では「工芸・機械の操作技能」、女性では、「手芸・織物・編み物などの技術」であった。農外就業に次いで、「農業技術の教育か研修」が求められていた。この傾向は女性層で特に顕著に見られた。

基礎教育では、男性は「行政職、教育職、商業などに従事するのに役立つ基礎教育」に関心があり、これに対して女性に人気があったのは「教育職（教師）につくための教育」に圧倒的な関心が寄せられていた。女性の教育・研修について、男性は「手工業」が望ましいとしていた。女性は教育職への指向の他、「料理」、「自家消費野菜の栽培方法」などの研修の機会を得たいという希望があった。

一般的には多くの人々が協同組合活動、特に農業協同組合を望んでいたが、活動内容について女性はどうらかという「福利厚生事業」を期待していた。男性は「農業のための

3) この実態については、負債の中には制度資金でない高い利子の資金しか借りれない事情と、土地をもたない階層や小作農・小規模農では借りたくとも抵当物件がなく借りることができない事情について考慮しておく必要がある。

事業活動」，特に「灌漑用水の供給」を重視していた。ここで付言しておきたいのは，当村ではすべての浅管井による灌漑は個人有の形で保有されている。協同組合活動の内容について「資金供給」が重要であるという意見もあった。一般的なグループ活動についての関心ではあまり積極的な共同活動を指向する傾向は認められず，約半数の農家が「共同で作物生産をする（田植えとか収穫がその主な内容）」とか，「灌漑用施設・機械を共同利用する」ことなどがその内容であった。

今まで村の活動では，どの階級も（60～100％という程度の差はあるが）何等かの形でリーダーシップが過去に存在したことを認めていた。40歳以上の老齢層では「一般的な村の発展」について約3分の1が，「宗教活動」についてもほぼ同じ位の割合の人がリーダーシップがあったことを認めていた。この問題について若年層の回答者の認識は，約47％の人々がリーダーシップが存在したと認めていた。開発に関わるリーダーシップの今後のあり方については，一般的に村の発展とか，宗教活動については，それぞれ異なった役割のリーダーシップがあってよいと考えていた。

もちたい子供数について高年齢層が実際には5～6人の子供をもっているのに対し，若年齢層はほしい子供の数を「2～3人」と希望している層が最も多かった。約70％の回答者が「産児制限」を必要だと考えているが，約30％の人は「神の意思」によるのがよいと回答していた。

自分達が自力でできる発展への取組みとして次のような方法と手段が考えられている。

- (a) 安価で確実な灌漑方法投資を考える（例えば手動ポンプ，足踏み揚水，浅管井，深管井などの活用をうまく考える）。
- (b) 比較的安い食用作物（小麦，トウモロコシ，サツマイモ，その他野菜類）の導入と土地の集約的利用を図る。
- (c) 家畜・家禽を積極的に導入する。

(d) 既存の池を活用したり，新たに池を借り上げて，真の漁民や土地をもたない労働者に貸し，養魚をさせる（漁業組合を結成させて，ここへ貸すと，富裕な階層の中には事業に従事しないで，これを割高な利用料を設定して貸し付けて利益を得る者が現れるので，これらの人々を排除することが留意されるべき）。

(e) ビールを再掘削して導水，運輸ができるようにする。

(f) 内水面漁業，灌漑排水方法，道路の造成などについて相互に障害とならない形での配置をする。

このような対策は個別の農民では対処が困難であり，集団的な協同活動ないし公的な誘導・推進対策が求められる。

II 問題点の所在

1. 意識された問題点

村人が指摘する問題点として，①村で共通して認められる「村人にとっての共通問題」と，②村の構成員のうち特定の個人または集団（グループ）の段階（またはその範囲）で指摘される「特定の集団ないし個別農家の問題」に区分することができる。

まず，村人にとっての共通問題としては，第一に，どの村にも小農・小規模な小作農・そして所有はおろか借入れの土地にもありつけないような，いわゆる土地なし労働者層が多く存在し，一戸当たり平均耕地面積規模も小さな上，これらの小農・借地農ないし土地なし労働者は，日々の生活の糧を得ることも困難であるという問題点がある。第二に，自家の農業であれ，農外であれ，また，村内外を問わず就業機会が十分でないのが一般である。その背後に，自然条件の厳しさ，人口の不断增加，そして有限の土地を細分化し，分配・相続しているこの社会に存在する基本的な問題がある。

特定の集団ないし個別農家，あるいは土地なし労働者にとっての問題点は，低い農家所得（あるいは農業労働所得）と不十分な家族負担家計費にある。それがもたらされる個別経済での構造と運営で次のような要因を指摘できる。

- (a)小規模な農業経営。
- (b)低位かつ不安定な状態に留まっている物的ならびに経済的土地生産性。
- (c)作物生産における粗放性と，農業を構成する部門数の少なさ。一定の土地をできるだけ有効に利用して高い生産を得るために多くの種類の作物を導入して，労働や土地をうまく活用する必要がある。そこでは稲作やその他の野菜作，果樹作，畜産，養魚などの幾つかを選択して組み合わせ，複合形態の経営を営むことが大切であるが，単純に慣行的な農業を営むだけでは発展の契機をつかむことはできない。小農にとって新しい農業経営への転換には危険と不確実の軽減ないし除去が必要になる。
- (d)農業および農家の就労機会の欠如。つまり，それぞれの部門における労働の受容力が低い。

2. 問題点の所在とそれについての対応

これまでに指摘されてきた様々な問題には，村の住民にとり共通性の高い問題と地域的に特有な問題があった。更に個々の農家あるいは集団によって関心の高い問題とそうでない問題が存在することを確かめることができた。従って，問題解決のための対策もまた，共通性の高いものと，個別性の色彩が濃い対策など様々な形で考えることができる。しかもこれらの対策には長期的な対応と短期的な対応がある。一般的には，個別農家の農業については，個別経営の運営に及ぼす経営外部条件の変化に伴い，その条件変化に対応した適切な技術の採用と経営方法の変化がなければ，開発の効果，すなわち発展も期待できな

い。

個別農家において農業生産からの所得を高める方策は，①農業技術と経営方法を改善し，②販売方法を工夫することにある。そのためには協同組合活動や普及教育活動の改善と拡充によって農民に有利な情報（技術，経営，制度に関する知識と基礎的教育ならびに技能などに関する）を与え，経営能力を改善することが必要となる。

個別経済の運営の変化に応じて，新しい品種・投入財・固定投資（施設・機械，役畜）の調達ができ，増加する農産物を有利に販売できる市場とそれらの販売・加工・貯蔵方法，輸送路とその手段の改良も必要であり，それらを可能とする道路・橋・水路の改良など，インフラストラクチャー（社会的基本資本）の整備，技術を改良するための改良普及事業の内容の刷新，有利に投資財を購入・販売でき，また必要な資金の調達・運用を可能にする協同組合活動などが必要になる。更に，生活水準の向上に伴い，購入する日常生活用品とか耐久財の種類が変わるが，これらの新しい需要に応じた協同組合活動を拡大・向上する適応性あるいは弾力性が不可欠であろう。例えば，品質管理と規格を標準化したり，大量生産・出荷・販売，更には積極的に銘柄づくりと販路開拓につとめ，市場情報をうまく利用するなど，高度な対応を試みていくことが好ましいと思われる村も存在する。

開発において第一に求められるのは優れた素質をもったリーダーの存在である。政府の上部機構から下部機構を制度的にみると，地域では Union 段階までが公的機関といえる。Union Parishad で選出されるか任命されたメンバーが地域の形式的なリーダーといえるが，Union 以下の村ないし集落の利害はこの公的な代表によって意思が示され，また具体的な開発事業については彼等が関係者の意見を聞くと言われる。しかし，実際に開発計画の策定段階から集落の住民の意向をく

み上げたり、彼等の協力体制を十分に反映した組織が形成されていると言えない。実質的なリーダーシップをとる力を持ち、村人が納得できるような代表を選出し、村の発展に関わる問題を相談したり、協力できるシステムの形成が必要になる。

このようなシステムは組織化されることが必要で、これは「開発の受け皿づくり」といえよう。現在では集落の中での意見のまとめ役、「受け皿」となる組織や機関が欠けている。村で農業協同組合が編成され、事務所や責任者（マネージャーと役員）が決まっているところでは組合活動がなされているが、ここでは土地なし労働者、婦人、子供だけの協同組合なども存在し、同一の目的をもった集団ばかりではない。従って開発計画の検討と推進さらに実行にあたって、村段階でその住民が主体的に責任を担っていく集団の形成が重要になる。

ま と め

バングラデシュの村がおかれた一般的な条件として、土地資源量が限定され、人口は土地面積に対して相対的に過剰であり、その増加率も衰えない現状では、村自体の内部での努力によって解決するには限界がある。純農村地帯では計画的に市場・町などを形成し、そこに工業・商業その他サービス業を振興し、広域的な地域レベルでの産業構造の変革と就業の場をつくり、農村と都市の交流、あるいは農村内での他業種の定着する条件を形成しなければ問題は解決できそうにない。

開発計画の前提として必要なことは、村人が自分の周囲に存在する問題を意識することであり、問題解決のための開発は、事業へ向けての取組みへとまとまりを形成させるところにある。村人はすべての要求を政府あるいは公的機関からの補助を求めているのではない。その取組み方や手順が分からない場合も

あるし、誤解している場合もある。適当な組織化やリーダーシップ、着手する際の契機のかみ方、資金調達の方法、そして行政ないし開発担当機関での計画策定と実行の不備（人材、資金、企画能力、関係機関の間の相互的・統合的な協力体制の欠如など）が隘路となっていることも多く認められる。

意向調査の弱点は回答の無責任さ、あるいは信頼性を十分に置くことができない側面にある。過去において、開発を担当する機関が、自らの計画採択あるいは事業推進を目的として、ともすれば都合のよい回答のみを示したこともあったことは否めない。このような意向調査は調査項目と聴取方法をできるだけ正確に、確実に、しかも客観的にとらえられるよう工夫しておくことが不可欠である。そして利害関係のある構成員を十分に代表させるような標本を抽出できるように努めるべきである。

意見とか意向というものは、前提とする条件によって変わり得る。また意思決定に当たっても、このような情報がどれだけの確実性をもって採用され、実行に移されていくかということも保証はない。「問題の解決」がはじめから不可能であると思い込んでいたり、「問題である」と意識していないこともある。そのような場合には意識調査では往々にして「問題点である」と指摘されていないことがある。

「問題であるとする」意識と、それへの解決方法についても、農家の知識、経験、直観などが、有識者あるいは専門家のそれらと一致するかどうか分からない。解決案についても、立場によって幾つかの代替案がありうることが多い。まして開発計画を選択し、事業実施を担当する主体となれば、法律・制度・行政上の制約から、計画や事業の範囲と方法が限られてくることは止むを得ない。

このような問題点や欠点があるにもかかわらず、こういった農家・住民などの意向を敢

えて調べるといことは、それなりの理由がある。それは、開発にあたってその当事者で利益享受者（あるいは損失危険負担の担い手）である主体（人間）の問題意識、その解決方法、開発への期待について無関心な開発は意味をもたないところにある。開発の担い手が関心をもち、変化の危険負担の程度とその効果を予測できてこそ、自らが責任をもって開発に参画し、創意と工夫をこらし、開発のもたらす効果を十分に発揮させるようにつとめるであろう。

このような必要性と効果から、本調査研究計画では、開発の自発性、持続性、自立性などを住民に期待し、膨大な財政負担がなくと

も、「自分達でできる開発のあり方」を模索してきた。そして解決を求める課題事項や最大の関心事を明確にしながら、問題点として意識している度合、彼等が期待するイメージをつかみ、彼等と共に問題とその解決方法を模索して、意識の高揚を図っていくところに狙いがある。社会科学的研究の接近方法として、主体の意識、行動をとらえ、社会集団の変質と行動の変化をつかみ、これら変化に伴う資源の利用方法、生産性ないし収益性の変化を明らかにし、所得と生活内容の変化などを追求するこの研究方法は、開発において農村住民の自立自助を根底に置く一つの重要な課題であり、実験であると考えてる。